#4-7m			
整理番号	質問寺(内谷)	回答	委員会
1	業、内容の説明が大半であったと思います。委員会で廃止させた事業、事業内容を大幅に変更させた事業はどの程度ありますか。また、委員会から提案した事業はありますか。		議会運営 委員会
2	案、これに対する議員の質問、質問に対する理事者	3月定例会では、新年度予算案についての審議がおこなわれますが、その内容について理事者側からの説明、それに対しての質疑と答弁を聞き、その予算案が適切であるかどうかを議員は各自判断して、委員会での賛否を表決します。 賛成であれば、その議案を「是」と評価し判断をしたものとご理解下さい。	議会運営 委員会
3	のような具体的な取り組みをされていますか。	議員研修(年1回)、常任委員会視察(年1回)などを通じた他自治体先進事例の研究、それらを 経ての情報共有を視察報告会を通じて行っています。また、会派にて先進事例の研究、勉強会、外 部研修会へ参画等、自己研鑽に務めています。そして、議会図書室の充実を図り、広く知識を深め ることにより、地域の問題解決能力や政策立案能力を高めることなどに取り組んでいます。	議会改革 検討員会
4	会」の取りまとめ、基本条例への反映、市民への公表、スケジュール等をご教示下さい。また、基本条	議会改革検討委員会では、条例項目ごとに検討・見直しを行っています。見直し案がまとまった時点で議会運営委員会に提出し、関連する条例等の改正等が必要な場合は、議会運営委員会の審査・採決を経て条例等の改正等をします。(例:政務活動費の交付に関する条例の改正(令和5年3月定例会))その後、議会だより等で公表します。諮問のあった10項目すべての検討・見直しを令和5年度中には終了の予定です。全ての項目の見直しが終了し、議会運営委員会での承認を経て、HP等での公表を考えています。 【検討項目】 1. 政務活動費(議会基本条例 第10条) 2. 議員研修(第11条) 3. 議員間討議(第14条) 4. 議会報告会(第21条) 5. 広報等の充実(第23条) 6. 図書室の充実と積極的活用(第26条) 7. 情報通信技術の活用(第27条) 8. 災害時の業務継続(第28条) 9. 議員定数の適正化 10. その他検討委員会が必要と判断したこと(例:議員の通称使用について) 平成28年度に行った議会報告会を振り返り、開催手法など他自治体の事例研究を行ってきましたが、良い事例が見つからず、また、議員の考えもまちまちで開催には至りませんでした。なお、一般会議については、平成30年6月1日、令和2年2月14日の2回行いました。	議会改革 検討員会

由ケイ田				
整理番号	質問等(內谷)	回答	委員会	
	移しました。このことは今後、年4回の定例会ごとに「議会報告会」を開催されると受け止めてよろしいでしょうか。		議会改革 検討員会	
	までに)を伺いたい。	検討は、令和3年12月から順次実施しています。令和5年度中の見直し完了を目指しています。進捗については、項目1. 政務活動費については従来、通信費と交通費合わせて使用合計額の4分の1、月5,000円まで算入できるとしていましたが、使途にグレーな部分も含まれるとして一切含めないことに決定し、令和5年3月定倒会にて条例改正し、令和5年4月より実施しています。項目2. 議員研修については、毎年10月に実施していましたが、時期については変更可能とし、また他自治体の市議会にも案内をしていましたが行わないことに決定しました。令和4年については、7月に実施し、令和5年については、6月に実施します。項目2. 議員歌住、検討中です。項目4. 議会報告会については、平成28年以来開催されてこなかったことを反省し、まずは直近の3月定例会後に開催することに決定し、実施しました。項目5. 現在、検討中です。項目6. 図書貸し出しのルールを全議員に徹底しました。入退室の際にはカードキーを使用することに決定し、令和4年4月から実施しています。項目6. 図書貸し出しのルールを全議員に徹底しました。入退室の際にはカードキーを使用することに決定し、令和4年4月から実施しています。項目7. 情報通信技術の活用でいては、記書の導入は既に行われていて、活用については全議員が十分に活用しています。また、コロナ禍を経て、オンラインでの委員会開催・出席が総務省から示されたことを受け、西尾市議会委員会条例を改正し、令和5年6月22日より施行しました。項目8. 災害時の業務継続については、全議員が共通認識を持つ必要がある、との判断から毎年10月に実施している議員研修を前倒しして今和4年7月14日に実施しました。講師は議会改革を専門とする(株)地方議会総合研究所代表取締役 廣瀬和彦氏に依頼しました。3類(2人口比例方式 ③小学校区方式 (3) 無後会費合が完所代表取締役 廣瀬和彦氏に依頼しました。 (3) 無にといすの第2年の日の初視点からはじき出される適正議員数、研修会における「30人が妥当」という廣瀬講師の意見も参考に協議を重ね、検討委員会としての結論は現状の30人とすることに決定しました。 項目10、令和2年3月に全国市議長会から示された「議員の通称使用について」の通達を受け、新たに検討項目に加え、現在、検討中です。	議会改革	

整理番号	質問等(内容)		委員会
	定数の件、西尾としての独自の見解(一歩も二歩も 進んだ西尾市方式で良い)を出すべき!	議員定数について、本委員会では30人とする意見が大半でありましたが、28人とする意見もありました。本委員会として一定の結論を出すため、委員間で考え方を共有し、検討を重ねた結果、議員 定数は30人とすることで決定しました。	議会改革 検討員会
8	が、今後継続していく意志はあるか?	条例21条にも「議会報告会を開催するものとする」と謳っておりますので、継続していくものとの 認識でいます。	議会改革 検討員会
9		今回は、3月定例会(予算審議)に絞りましたが、今後、特定の案件が生じた場合は、議員間での協議のうえ、開催を検討します。PFIを議題とした報告会開催については、議員間でそのような意見はありませんでした。	議会改革 検討員会
		議会報告会が開催されなかったことは反省すべきと認識しています。全議員間の合意形成が不十分であったと言わざるを得ません。この反省を生かし、今後の議会報告会について建設的な議論を交わして前進いたします。 今後、年1回以上開催することで確認しています。	議会改革検討員会
11	等でも取り上げられ問題となっている。コロナ	担当部署に確認した所、副反応の危惧からワクチン接種が進まなかったことや、新興感染症であることで、治療方法も手探りであったことが、死亡者が増えた要因と考えています。 5類移行後、愛知県が発表する定点把握による感染者数の推移を見守りながら、必要に応じて感染対策を啓発していきたいと考えています。	厚生 委員会
12	ロナが5類となった今も体力の低下や体調不良に悩 まされている。市議会議員や市にはこれまでの感染	担当部署に確認した所、高齢者の方の相談窓口として、地域包括支援センターが地域ごとに7か所あり、医療・健康などの相談に電話でも応じています。また、高齢者の孤立化を防ぐとともに健康増進のための集いの場として、市内各地に「まちの体操教室」、「シルバー元気教室」や「高齢者通いの場」があります。詳しい場所等は市役所にお問い合わせください。その他、各地域の老人クラブも健康増進などを目的とした活動を行い、気軽に話せるような場作りに努めています。ご活用ください。	厚生 委員会
13	由として「年々増加している相談件数に対応する」 とあります。相談件数が年々増加している理由を市	担当部署に確認した所、相談件数が増加している理由としましては、障害者手帳を持つ方が年々増加していることに加え、ニーズの多様化や問題が複雑化していることがあげられ、日々の生活、仕事、住まい、財産管理、健康、社会参加など様々の相談ごとが増えてきていると考えています。また、近年では障害者の面倒をみている親亡きあとのことを考え、将来を見据えた相談も増えています。そうした相談の窓口となる相談支援事業所の相談員を増やし、より多くの相談に対応できること、また総合的な支援が可能となる体制強化が対応策の柱であると考えます。	厚生 委員会

整理			
番号	質問等(内容)	回答	委員会
14	文教委員会事業予算の妥当性・蓋然性が分からない。数値による説明が明らかに不足しているのでないか。どういう根拠で承認されたのかお聞きしたい。	数値による説明が不足していたというご意見は、真摯に受けとめます。予算詳細についての質疑は、市議会議事録でのご確認をお願いいたします。 否決・修正するには及ばない議案内容と受けとめ承認いたしました。	文教 委員会
15	疑問に思っていることなので質問します)たびたび		文教 委員会
16	学童が通学する交差点の安全についての活動は、あ るのでしょうか。	担当部署に確認した所、市内の各小学校を5つのグループに分け、5年間で全小学校を一巡するように合同点検を行っています。点検は、対象小学校交通安全担当・教育委員会・警察交通安全担当・道路管理者が合同で行っています。対策必要箇所を抽出し、検討ののち可能なものから速やかに対策を講じています。	文教 委員会
17	幼・保・小・中学校では、心の教育がどのように行われていますか?具体的に学校行事など含めてお答え下さい。	担当部署に確認した所、小・中学校、義務教育学校では、各校の計画に基づき、様々な取組を行っています。具体的には、 ・授業参観における道徳授業の公開 ・生活やモラル等に関する生徒集会の開催 ・外部講師を招聘した生き方に関する講演会の開催 ・総合的な学習の時間を活用した福祉体験教室の実施 ・児童会生徒会とPTAが連携したあいさつ運動の実施 ・町内会と生徒が協力した地域施設の整備活動(奉仕活動)の実施 ・町内会、PTA、生徒が連携した資源回収(リサイクル活動)の実施 幼稚園や保育園では、 ・あいさつ運動の実施 ・絵本の読み聞かせや人形劇などを通じて相手のことを思いやる気持ちの醸成 ・運動会や発表会の練習を通じて仲間と力を合わせることの大切さを体験する 以上のように日々の園生活の中で心を育てることを意識しています。	文教 委員会

整理	· 成云秋日云2020』(貝川· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
番号	質問等(内容)	回答	委員会	
18	西尾市では、どのような対策を講じられますか?具体的に取り組める内容でお答え下さい。	担当部署に確認した所、現在、西尾市においては、 ・不妊症治療費補助 ・産後ケア事業(産後1年未満) ・ホームスタート事業(家庭訪問型子育て支援) ・ベビーファースト運動に参画 ・子育て支援センター(市内16か所) ・子ども食堂(市内7か所) ・学習支援事業 各施策の詳細については、西尾市の公式ホームページでご確認ください。	文教 委員会	
19	ごみ焼却場の予算・支払いは将来、大丈夫ですか?	将来、負担が増えることが見込まれます。市民全体でごみを減らすことで負担を減らしましょう。	経済建設 委員会	
20	民の意識を変えるため、毎月、回覧物や広報で実態 とか分別方法(文字でなくイラスト中心)で知らせ て欲しい。		経済建設 委員会	
21	で良かったのではないか?	担当部署に確認した所、これまでのチラシや分別表では、あまり効果がなかったためです。再度配 布してほしいと、多くの要望が寄せられています。	経済建設 委員会	
22	れているが、その他の市との差異は何か? 水分量 によるのか? そうだとするとなぜ他とは違うの	単に水分量ではなく、家庭から出されるごみには「資源となるもの」が混じっているためです。まずは、市民の皆様が紙ごみを資源に廻すように努力していただきたいと思います。 食品残渣の対策としては、もちろん、水分量を減らすことは必要ですし、有効です。他市では、コンポストや生ごみ処理機を増やす努力をしています。西尾市でも補助金がついていますので活用の周知を図ります。	経済建設 委員会	
23	産業廃棄物最終処分場建設を許可しない要望は通り ましたか? 現状を教えて下さい。	「産廃建設阻止!西尾市民会議」という市民団体が、一色町生田地区における産業廃棄物最終処分場建設計画を許可しないよう要望する署名活動を実施し、皆さんのご協力もあって33,922筆の署名を知事宛に提出しました。要望の結論は出ておりません。ただ、そうしたこともあり、現状では業者の動きは止まっています。議会としても産業廃棄物最終処分場建設計画には反対の決議を議決しています。なお、市民団体は、今後も産業廃棄物最終処分場建設計画の白紙撤回に向けて運動を続けていくと聞いています。	経済建設 委員会	
	防災会の役員の女性比率を上げる方法について考え てほしい。	ご指摘の自主防災会は各地域(町内会)で運用される組織であるため、基本的にはそれぞれの町内 で検討・議論されることが望ましいと考えます。	企画総務 委員会	
25	ために 一定粉を七畳が上められるような冬飼を老	ご指摘の町内会運営は、基本的には各町内会で検討、議論いただくことが望ましいと考えます。	企画総務 委員会	

整理番号	質問等(内容)	回答	委員会
26	由と、外国人に対する対応を教えてください。	担当部署に確認した所、令和5年4月1日現在で、西尾市の人口は170,228人、そのうち外国人は10,500人で外国人の方は増加傾向であると言えます。市内の中小企業(製造業を中心)で外国人雇用が増加していることが主な要因と考えます。市としての対応ですが、「外国人相談窓口」「災害時多言語コールセンター」などを整備しています。	企画総務 委員会
27	議会としての対応はどのようですか。また、議員個	議会において、令和4年3月議会で「ロシアによるウクライナへの侵攻に抗議する決議」を採決しました。その後、ロシアのウクライナ侵攻に対する要望は提出されていません。 また、個別の活動については、各議員がそれぞれの手法で示していくものですので、議会全体の回答は控えさせていただきます。	企画総務 委員会
28		担当部署に確認した所、地震・津波発生時の避難については、津波災害警戒区域外への避難を原則としておりますので、一色地区の市民の皆様には、長距離の避難となりますがご理解いただきたいとのことです。また、高い建物が周囲にない地域においては、要配慮者などを対象とした津波避難タワーの建設を進めており、待避所の利用方法などについては、自主防災会長会議や出前講座、防災訓練などあらゆる場所において啓発活動を進めていくとのことですので、議会としても積極的にPRしてまいります。	企画総務 委員会